令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			狭山市	
所在地			狭山市入間川1丁目23番5号	
事業者番号			0186	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,773	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公務	
	区分			
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	850	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	018600	狭山市役所	3,773
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,773

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.sayama.saitama.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山市役所環境経済部環境課窓口
		所在地１	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間１	平日　8時30分～17時15分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	04-2937-6793	kankyo@city.sayama.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

日本産業規格Ａ列４番

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「狭山市環境方針」のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「推進体制」のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,919	6,950	7,212	7,464	
その他ガス	10,459	8,634	10,735	6,658	
温室効果ガスの合計	17,378	15,584	17,947	14,122	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

日本産業規格Ａ列４番

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者連絡先	推進者所属部署	環境経済部
	推進者職名	環境経済部長（地球温暖化対策推進者）
	推進者氏名	神田　浩一郎
推進者連絡先（複数選任している場合）	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先詳細	担当者所属事業者名	狭山市
	担当者所属部署	環境課
	担当者職名	主査
	担当者氏名	諸口　晃弘
	郵便番号	3501380
	所在地	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
	電話番号	04-2937-6793
	ＦＡＸ番号	04-2953-2171
	Ｅ－ｍａｉｌアドレス	kankyo@city.sayama.saitama.jp

文書等送付･連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先詳細	担当者所属事業者名	狭山市
	担当者所属部署	環境課
	担当者職名	主査
	担当者氏名	諸口　晃弘
	郵便番号	3501380
	所在地	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
	電話番号	04-2937-6793
	ＦＡＸ番号	04-2953-2171
	Ｅ－ｍａｉｌアドレス	kankyo@city.sayama.saitama.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0186	事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市役所	前年度における事業所数	43
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,349	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m^3
	1. A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所(合算)については、平成22年度の基準排出量(5,876t-CO_2)に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。 2. 旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量(3,473t-CO_2)に対し、計画期間の平均削減率13%とする。					
削減目標 その他ガス	非エネルギー起源CO_2 ・旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量(14,219t-CO_2)を基準として、計画期間の平均削減率を13%とする。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	別添　事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(2)

３　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,501	3,513	3,653	3,773	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		9,349	6,919	6,950	7,212	7,464	
	前年度比（％）		―	0.4	3.8	3.5	
	基準となる排出量に対する削減率（％）		26.0	25.7	22.9	20.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO2		10,459	8,634	10,735	6,658	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			17,378	15,584	17,947	14,122	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0677	0.0680	0.0698	0.0703	
	前年度比（％）		―	0.4	2.5	0.8	
	基準となる原単位に対する削減率（％）						
活動規模の指標		単位	102,156.00	102,156.00	103,371.18	106,177.27	
床面積		m^3					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの影響により、各施設の利用率が低下し、電気、ガス等の使用量が減少したため。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経過し、利用停止となっていた施設が稼働したため、電気、ガス等の使用量が増加したため。
令和４年度（2022年度）	経済活動の再開に伴い電気、ガス等の使用量が増加したため、排出量が増加した。また、市の機構改革により、青少年課（学童保育室担当）が教育委員会から市長部局へ変更となったため。
令和５年度（2023年度）	各施設の電気、ガス等の燃料使用量が増加したため排出量が増加した。また、入曽地域交流センターを教育委員会から市長部局へ算出組み入れし、いりそ次世代支援センターの開所により水野保育所を廃止とした。非エネルギー起源CO2については稲荷山環境センターの廃プラスチック量の減少に伴い減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告（第3計画期間も継続）	R4	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房（空調機）の適正な温度管理（第3計画期間も継続）	R4	R4	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す(各職場でチェック当番制などを導入)（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間使用しない電気製品の電源はこまめに切る（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を半分間引きし、昼休みは原則消灯する（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、コピー機等の使用は極力控える（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	契約電力の縮少（第3計画期間も継続）	R4	R4	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	超過勤務時間の縮減（第3計画期間も継続）	R4	R4	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ実施の徹底（第3計画期間も継続）	R4	R4	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所本庁舎の照明をLEDへ交換（第3計画期間も継続）	R4	R4	61
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番